

使用制限注意喚起前後の OTC、 コデイン感冒薬の使用頻度の変化について

牧大策¹, 鬼頭敏幸¹, 加藤浩太², 乾 大樹², 塚田健太郎²

¹愛知学院大学 薬学部 薬疾患病態学講座、
²愛知学院大学 薬学部 地域医療薬局学寄附講座（名北調剤）

【概要】

2018年11月、静岡県立大学草薙キャンパスで開催された「日本病院薬剤師会東海ブロック・日本薬学会東海支部合同学術大会2018」に参加し、以下の研究内容を口頭発表した。

【目的】

2017年7月にPMDAより12歳未満の小児に12歳未満の小児へのコデインを含有する医薬品の処方方を段階的に2019年までに全面的に禁忌とする通達が出された。この通達以降12歳未満の小児へのOTC、コデインを含有する医薬品の処方の減少が予測されるため、1つの調剤薬局を定点として通知前後の状況を調査し、現状を知ること、通知後の処方の変化を解析することは、意義のあることと考えられる。

【方法】

名北薬局における、過去2年間の12歳未満の小児への、コデインリン酸塩、ジヒドロコデインリン酸塩を含有する医薬品の処方数を調査し、12歳未満小児への全体の処方数に対する比率を計算した。薬局も疑義照会を通じてOTC、コデインリン酸塩、ジヒドロコデインリン酸塩を含有する医薬品の使用減少にむけ情報提供する過程で、2017年7月の通知以降6か月ごとの比率を比較し、リアルタイムに調査した。

【結果】

12歳未満小児におけるコデイン含有製剤処方箋の割合は、K店で2%、H店で10%、I店で5%、O店で1%であった。フスコデ配合錠における12歳未満小児への全体の処方数に対する比率は、全

店舗において減少した。一方、フスコデ配合シロップにおける12歳未満小児への全体の処方数に対する比率は、K店及びO店において減少した。12歳未満へのフスコデ配合錠の処方量は2018年1-6月の期間が最も少なかった。12歳未満へのフスコデ配合シロップの処方量は通知前後それぞれ1年を比較すると、通知後は減少した。また、フスコデ配合錠における12歳未満小児への全体の処方数の割合は2018年1-6月の期間が最も小さくなった。一方、フスコデ配合シロップにおける12歳未満小児への全体の処方数の割合は2017年7-12月の期間が最も小さくなった。この間の薬局内での情報共有についてのアクションと認識率の向上経過も報告する。

【考察】

全ての結果において2017年下半期のコデイン含有製剤処方量が減少したのは、厚生労働大臣からの通知が影響したと考えられる。また、段階的に2019年までに全面的に禁忌とする経過措置期間である2018年末までにさらに減少していくと考えられる。

【感想】

質疑応答では自分では考えることができなかった角度の質問をいただいたり、他の先生方の貴重な発表を聞くことができ、とても有意義なものであった。

今回の発表では、経過措置期間終了である2018年末までのデータは取ることができなかったのが今後も調査を続けていきたいと考えている。